

木藤会長 記者会見 発言要旨
(2022年9月29日)

1. 会長就任と石油業界の役割・決意について

先ほど開催された理事会において石油連盟会長に選出された。

現下、エネルギーを取り巻く環境が過去に類を見ないスピードで変化している。このようななか、石油業界はエネルギー安定供給の責務を果たしながら、2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを加速するという極めて挑戦的な課題に直面している。当連盟においては今年5月に定款を変更し、業務対象範囲を石油に加えて低炭素・脱炭素新燃料にも拡大した。ここに石油業界が社会に果たす更なる役割、そして決意をお示したものである。

2. 会長就任にあたっての抱負

(1) エネルギー政策における石油の重要性

我が国の持続的な経済成長のためにはもちろん、2050年カーボンニュートラル、グリーントランスフォーメーション実現に向けて進められる経済・社会構造改革においても、エネルギーの「S+3E」の同時達成が大前提である。石油は我が国の一次エネルギー供給の3割以上を占める重要なエネルギーであり、その供給に携わる者として今後のエネルギー政策に係る議論に貢献して参りたい。

また、経済安全保障の必要性が広く認識されるなか、国民は必要な物資の対外依存度低下の必要性を痛感している。国民生活に必要不可欠なガソリン・軽油を始めとする石油製品の国内生産体制を堅持していくことが重要である。

さらには、平時、度重なる自然災害等の緊急時を問わず、「最後の砦」としての石油の重要性は変わらない。石油サプライチェーン維持・強化の重要性を発信していきたい。

(2) 石油の安定供給体制の強化

化石エネルギーに対するダイベストメントの動き、新型コロナウイルス禍からの経済回復に際してエネルギーの供給不足が懸念されるなか、2月にロシアがウクライナに侵攻、これに対する経済制裁により、さらなるエネルギー需給逼迫懸念から価格が急騰、現在も高止まりしている。

政府も初の国家備蓄放出等、国際協調のもとで対策を図っているなか、やはり資源外交や上流開発支援の強化、調達先の多角化等に向けた体制強化が重要と考える。引き続き政府と連携しつつ、石油の安定供給を確保して参る。

(3) 気候変動問題、2050年カーボンニュートラル実現への貢献

石油連盟では、昨年3月に「石油産業のカーボンニュートラルに向けたビジョン」を策定している。石油業界は総合エネルギー産業として、石油系燃料の低炭素化のほか、2025年にも国産化を目指す持続可能な航空燃料 SAF、カーボンリサイクル燃料である合成燃料や、CO₂フリー水素、再エネの導入拡大、CO₂排出量の少ない高機能製品や燃料、さらには CCS 等、将来の革新的技術の開発と社会実装に積極的に挑戦し、社会全体のカーボンニュートラルの実現に貢献して参る。

(4) 製油所の国際競争力強化

2050年カーボンニュートラル実現に向けた経済・社会構造の改革を円滑に進めるためにも、今後の需要構造の変化を踏まえた製油所の生産性向上・競争力強化を図っていくことが重要である。

そのためにはアジアや中東諸国の最新鋭製油所にも打ち勝つべく、設備の高度化、輸出を含めた海外展開、石化シフト等を進め、コンビナートでのCO₂フリー水素の利活用をも睨んで、製油所・石化工場等との連携を進めていくことが重要である。各社がそれぞれの強みを生かし、新たなビジネスチャンスを追求するための環境整備にも努めていきたい。

(1)~(4)は、石油連盟が目指す「持続可能なエネルギーを社会に」の実現につながるものである。

(5) 石油関連税制

気候変動問題への対策として、化石燃料に炭素税・カーボンプライシングの導入を求める意見がある。一方、我が国では既に地球温暖化対策税を始めとした多様なカーボンプライシングが実施されている。こうした既存施策の検証を経ることなく炭素税を導入すれば、エネルギーコストの上昇を招き、経済成長が阻害されることが懸念される。石油業界は炭素税の導入に反対である。

また、自動車用の電気にはガソリン税・軽油引取税のような高額な税が課されていない。徴税方法も含め、ガソリン・軽油との公平な課税の実現に向けた速やかな対応が必要である。

3. 「持続可能なエネルギーを社会に」の実現

これら五つの抱負を胸に、「持続可能なエネルギーを社会に」の実現に向けて全力を傾け、石油業界がエネルギー供給者として将来の長きにわたって消費者の皆様には選ばれるよう努める所存である。

甚だ微力ながら皆さまのご協力を賜りつつ、政府・経団連とも連携しながら、一つ一つ着実に前に進めていきたいと考えている。

4. 原油市況について

前回7月20日の会見以降、中国のゼロコロナ政策の長期化による需要減退、さらに各国中央銀行の利上げによる景気減退懸念から、ドバイ原油価格は直近9月28日時点で1バレルあたり84.6ドルとなった。WTIはそれよりさらに低く、80ドルを挟んだ水準まで下がっている。化石燃料の開発投資不足が原油価格の高騰を招いていたときの水準が70~80ドル程度であった。それに加えて地政学リスクにより油価は急騰したが、現在は下落傾向にあり、ロシアのウクライナ侵攻前である年初の水準まで一時的に戻っている。ドバイ価格は向こう1か月80ドルから95ドルの水準で推移していくのではないかと想定している。

中国の都市封鎖による影響、金融引き締めによる世界的な景気後退、リスクオフのような状況になりつつあることから投機マネーが引いていくことが下落要因としてあり、こうした動きに注目する必要があると思われる。反対に、ロシアに対する経済制裁が今後どういう形で行われるかが上昇要因としてあると思われる。こうしたなか、今回のOPECプラス会合が10月初旬にあり、ここでの議論の内容にも注目したい。

少し長いスパンで見ると、IEA は 2022 年第 3 四半期にも原油需要が史上最高水準となる 1 億バレルを超えるという見通しを立てている。油価は足元では下落傾向であるものの、供給はタイト感を思わせる要因が多いことから、2023 年以降は強含みで推移すると推察できる。来年まで含めた見通しとしては 100 ドルを挟んで推移する水準になるのではないかと見ている。

以上